

平成 27 年度第 6 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 27 年度第 6 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 28 年 3 月 22 日（水） 14 時 30 分～16 時 30 分
- 3 開催場所 一関市役所 議員全員協議会室
- 4 出席者

【一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員】

秋山真紀子委員、伊藤龍治委員、河合純子委員（副座長）、佐々木吉幸委員、佐藤善子委員、千葉実委員（座長）、野村勉委員

（欠席委員）

小野寺真澄委員、熊谷由美子委員、佐藤馨委員、佐藤進委員、柴田尚志委員、鈴木里美委員、滝上亜寿香委員、千葉幸則委員、藤田勝敏委員、渡邊美紀子委員

【市側出席者】

佐藤市長公室長、千葉政策企画課長、藤島政策企画課主幹、佐藤政策企画課課長補佐兼政策企画係長

- 5 議題
一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
- 6 公開、非公開の別
公開
- 7 傍聴者の数
報道 2 社
- 8 会議の内容

【協議】

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

政策企画課主幹：一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂案）、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（資料編）、資料 2 及び資料 3 により説明

（意見・質疑）

委員：今回の改訂の趣旨としては、総合計画や予算など、市全体の施策と整合を図るものと理解するが、K P I による指標管理と総合計画の指標管理をどのように行っていくのか。

市：K P I の多くは総合計画前期基本計画の指標と共通であり、総合計画は総合計画審議会、総合戦略は有識者会議で指標管理を行うが、相互にも検証することとしている。

委員：総合戦略を策定して今年度から実施しているが、現時点で順調に進んでいる事業があれば紹介されたい。

市：これまでも子育て支援について、点ではなく線につながるような施策を展開しており、総合戦略として整理して取り組んでいるところ。

また、交付金を活用した DMO 設立の検討や、熱気球を活用した観光推進事業などに着手しており、来年度は本格的に進めることとしている。

【委員意見】

- 人口問題について以前より耳にするようになってきたが、さらに周知を図って、市民一人ひとりがもっと関心を持つようになることが大切である。
 - K P I という形で目標値を設けているが、達成できなかった場合の分析や対応についても考えていくようにしてほしい。

- 観光について、各地域のイベントや祭りについて、市外からお金を獲得する手段が必要と考えるが、どのように対応するのか。
 - 祭りやイベントについては、地域の文化の継承という面もあるが、経済効果も大きい。
 - 例えば水かけ祭りは、合併により参加者の範囲が広がったことや情報発信の量が増えたことにより、市外・県外からの参加者や来場者が増えていったものである。
 - 市では平泉や登米、栗原との連携を拡大しているが、地元への情報発信を増やすことで相互の交流を促進するほか、団塊の世代など国内旅行者やインバウンドをターゲットとして、エリアとして誘客を図ることとし、そのための組織としてDMOを立ち上げて、ターゲットの拡大や観光の質を変えていくような展開を考えている。

- 事業展開をする中で人口減少の影響が懸念される。また、震災後の観光客の落ち込みが大きいところであり、全国の信用金庫及び関連団体を通じて当地の観光情報やパンフレットを全国に発信し、狛鼻溪や巖美溪への観光客の立ち寄りが見られたところである。
 - 信用金庫のネットワークを活用して情報を全国発信できるので、広域の経済圏で個人観光もターゲットとした観光パンフレットを作ってはどうか。
 - 平泉の世界遺産5周年のパンフレットは好評であった。地域に興味を持っていただく方が増えることで来訪につながり、結果として地域にお金が回ることになる。

- 人口減少の中でも生産年齢人口の減少が大きいことや、人口減により人口密度が薄くなってくるのが問題となっている。市全域に拠点置いて職員を配置しているが、来客や売上が見込まれない場所もある。密度が薄くなることへの行政の支援があると良いし、同業者が共同で運営する方法もあると思う。

- 人口減少が問題となっているが、地場企業では人を確保できず、労働力が確保できないことから外国人労働者に頼るしかないという声特に最近よく聞かれる。雇用や人材の確保が大きな課題であり、対策を講じていきたい。

- 学童保育への支援状況はどうなっているか。学童保育が無い地区もあると聞くが、保育園への支援の延長として対応すべきと思う。
 - 市では、放課後児童健全育成事業として放課後児童クラブの運営費を措置したり、放課後子ども教室事業として安全・安心な居場所や学習の場を提供しているところである。設置基準の改正があったことから、空き教室を活用した設置も含め検討していく。

- 「子どもたちによる地域情報発信事業」の概要を説明されたい。
 - I L C の実現に向けた取組みの一つとして地域の情報発信が必要であることから、子ども

たちが地域のことを学びながら発信する、ILCと国際化と地元学を合わせた事業として実施している。

- 子どもたちが地域に残ったり帰ってくるなどして、人口が減らずに次の世代につながれば良いし、母親が働きやすい環境になって、子どもを産み育てたいと思えるようになれば良いと思う。

婚活事業について、成果が上がっていないということだが、できることは協力していきたい。

- 総合戦略を策定し、今後はその実現に向けた取組みを行うこととなる。県立大では今年度は策定に向けた支援を行ったが、後は戦略に掲載している取組や事業の実施について相談窓口を設け、市町村の希望に応じて教員を派遣するなどの支援を行うこととしているので活用いただきたい。

また、行政だけではできない部分について、一関市が掲げる「協働のまちづくり」とどのように組み合わせるかの仕組みづくりが必要であるとともに、戦略の実現に向けて進んでいることを目に見える形で示すことが大事である。

【市長公室長発言】

有識者会議は来年度以降も開催し、指標による施策の進捗管理を行うほか、いただいた意見により事業化するなど、戦略に反映できるものを取り込んで改訂し、その成果を報告するという流れで進めていくので、引き続きよろしくお願ひしたい。

【その他】

- ・平成28年度予算のポイントについて
- ・金融機関との連携協定について
- ・来年度の有識者会議の開催スケジュールについて

政策企画課長：資料及び口頭により説明

(意見・質疑)

委員：金融機関との連携協定の相手方に農協が含まれていないのはなぜか。

市：連携協定による具体的な取組みは今後検討していくが、一般向けの金融商品の拡充などが想定されたことから、相手方には含めなかったものである。今後、農業者を対象とした施策を検討する中で考えていく。

9 担当課

市長公室政策企画課